



新たな環境に 対応する 「企業変革力」の 醸成を支援して まいります。

Closeup Interview
クローズアップインタビュー

渡邊 政嘉氏

わたなべ・まさよし

経済産業省 東北経済産業局 局長

プロフィール

1963年生まれ。
千葉県松戸市出身。1990年3月東京工業大学大学院理工学研究科修士課程修了、2005年3月東北大学工学研究科技術社会システム専攻博士課程修了。1990年4月通商産業省(現経済産業省)入省、2003年東北経済産業局総務企画部総務課長、2019年10月中小企業庁経営支援部長等を歴任し、2020年7月より現職。

【概要】

経済産業省 東北経済産業局

局長 渡邊 政嘉
事業内容 企業や地域、個人、NPOなどの多様な主体が能力を最大限発揮できる経済社会システムの実現に向けて、それぞれの活動を支えるナビゲーター役として、さまざまな課題解決に取り組む。
所在地 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟3・4・5階
TEL 022-221-4856(総務課)
HP <https://www.tohoku.meti.go.jp/>

― コロナ禍にある現在の国内および東北の経済状況についてお聞かせください。

3カ月に1度、内閣府が公表する景気動向指数を見ますと、昨年6月に底を打ち、少しずつ上昇しています。当局管内の2021年1月の経済指数では、全体の動向として4カ月連続で緩やかに持ち直しています(左下図参照)。一方、今年1月に発令された2度目の緊急事態宣言以降は、見通しが不安定になっています。公共事業は比較的順調ではありますが、総体で見ると厳しい状況です。

次に、2020年の倒産件数を見てみますと、全国は約7800件で、そのうち東北は355件。前年比では12.3%減と3年ぶりの減少となっています。コロナ禍における減少の要因は、民間機関を含めた無利子・無担保の資金供給、償還期間が15〜20年と長く、バランスシート(貸借対照表)上でも負債(借入金)に区分されない資本性ローン制度での資金供給を事業者に対して行っているためであり、多くの事業者が新型コロナウイルスによる影響で苦しい思いをしている中、一定の効果を上げています。ただし、これらの資金供給は人間で言うところの輸血のようなものですから、まずは企業自体の健康を取り戻すことが必要ですので、重要なのはこれからと言えるでしょう。

人材の動向は、地方から東京へ特に若い人が流出していると言われてきましたが、昨年4月の緊急事態宣言以降は、そ

集中から分散の 潮流を捉え、 情報技術の進展を力に、 地方の「デメリット」を 強力な「メリット」へ

図.東北経済産業局管内の経済動向
(2021年1月分)

全体の動向	緩やかに持ち直している
鉱工業生産	持ち直している
個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅着工	弱まっている
公共投資	このところ増加している
設備投資	弱含みとなっている
雇用	弱い動きとなっている
企業倒産	落ち着いた動きとなっている

れが逆転しています。7〜9月期には東京から地方への純流出が減少して、東京から隣接県への人口流出は大幅に増加しました。2019年と2020年の、7〜9月期の東京と地方との人の出入りを比較すると、東京から地方へは1.12倍、地方から東京へは0.86倍ということ、集中から分散へ、地方で働こうとする含めて、現実はその流れが統計的数値で見えてきています。

― 新型コロナウイルスによって生み出された危機的状況乗り越えるために、地域中小企業には、どのような行動が必要となるとお考えでしょうか。

少子高齢化や中小企業の生産性・付加価値向上など、これらはコロナの有無にかかわらず対応していかなければならない

ことでした。これに加えて、アフターコロナに向けた動きとして、集中から分散へ3密を避け、地域で新しい働き方を模索するという動きが出てきていますし、サプライチェーン(※1)も一極集中ではなく、海外から日本へという流れも含めて、強靱化(きょうじんか)に向けた取り組みが動き始めています。さらには、5Gをはじめとする情報技術の進展が確実に進んできています。コロナ禍以前からの課題、そして感染拡大が収束していく流れの中で、これから3つの動きをうまく使っていく。これらは地方の時代だということです。東北は、東京から物理的な距離があります。それがむしろメリットに代わる可能性があります。物理的距離は情報技術の進展によって瞬時になくなり、改善できるわけです。

そこで、地域経済政策としては、以前の課題を乗り越えながら、地域の成長力を高めることも、「リロケーション(人材の都市から地域への移動、ポストコロナの産業再配置)」というキーワードの下、東京一極集中、三大都市圏、そういったものからサプライチェーンも含めて事業活動、人材の流動化を進めようとしています。さらには、それを支える暮らしの変革も必要ですので、スマートコミュニティやサステナビリティなど、地域コミュニティを支えるような社会課題解決型産業を応援していくこととしています。生産性というのは付加価値と投入量によって決まります。どちらにもデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)が要素として出てきますので、DXを使えるか否かが、これからのカギを握ることになるかと思っています。

― 中小企業がウィズコロナ時代を乗り切るためのキーワードとして、「DXの推進」や「ニューノーマルに対応した業態転換」が、大きなキーワードとして掲げられています。それらが現在、東北では、どれほど進んでいるのか、またこれらが推進されていくことで期待している点について、お聞かせください。

東北を含め、日本でDXに取り組んでいる企業は、従業員数1001人以上では8割ですが、300人以下では3〜4割程度です。DXの遅れは、特に中堅・中

小規模の企業で深刻とされています。新型コロナウイルスの感染拡大など不確実性が高まる環境において、企業変革力を高める必要があります。この企業変革力には、脅威・機会「感知」、機会を「捕捉」して資源を再構成・再結合し競争優位を獲得し、その優位性を持続可能なものにするために組織全体を「変容」するというように、「①感知」「②捕捉」「③変容」の能力が必要であると言われています。デジタル化により、これらのデータ収集、AIによる予測・予知、コミュニケーションなどによる製品開発の高速化、柔軟な行程変更が強化されることで、企業変革力の強化にもつながります。

す。そのため、東北管内の事業者にも企業変革力を強化するDXに取り組んでいただきたいと考えています。こうした点から、国としても、事業の再構築を検討している事業者の支援として、「事業再構築補助金」を創設しました。例えば、小売業であれば、新型コロナウイルスの影響で客足が減って売り上げが減少したため、店舗で販売するのではなく、ネット販売やサブスクリプションサービス（※2）という事業に形を変える場合、また、製造業では航空部品をつくらなければならないため、その技術を使つて医療関連部品の製造事業を新規に立ち上げるといった場合の支援として、補助金を活用いただくことができます。

— 今年4月から9月までの「東北デスティネーションキャンペーン」や、夏に予定されている「東京オリンピック・パラリンピック」が地域経済にもたらす効果は非常に大きいと考えられますが、どのようなことを期待しますか。
2021年は、東北観光を盛り上げる好機だと考えています。特に、今年は東

Closeup Interview

コロナ禍を乗り越え、 元気な経済を取り戻すために、 ピンチをチャンスに変えていく



— 本年3月11日、東日本大震災から10年の節目を迎えたことに対する思いと、今後の事業者の復旧・復興支援における取り組みについてお聞かせください。

東日本大震災から10年を経て、これまで官民一体となって被災地の復興を進めてきた結果、ハード面の復旧のみならず、産業活力の回復・向上など、さまざまな成果を得てきました。その一方で、被災地の一部に復旧・復興の遅れが見られるほか、新型コロナウイルスの感染拡大への対応等、新たな課題も発生しており、復興へ向けたさらなる取り組みが不可欠となっています。今後は、地域の実情を捉えて、複数の時間軸で取り組みを進めていきます。

短期的には、沿岸被災地域の復興の完遂、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた企業のニューノーマルへの対応としてDX、省力化技術などの活用による企業の生産性の向上や新分野進出など、事業再構築の支援に取り組めます。中期的には、国の産業戦略を踏まえつつ、福島復興を含む自律的な経済再生を図っていきます。具体的には「福島イノベーション・コースト構想」の推進、次世代研究インフラの促進、「2050年カーボンニュートラル」、「グリーン成長戦略」における地域経済の取り込み、そして関係人口の積極的拡大も図っていきます。さらに、2月13日深夜に発生した福島県沖地震にお

日本大震災から10年という節目の年でもあります。東北デスティネーションキャンペーンや東京オリンピック・パラリンピックだけでなく、東北に関連するさまざまなイベントの開催が予定されています。東北には自然、食、伝統工芸品や祭りなどの伝統文化といった、魅力的な観光資源が数多くありますので、ぜひ多くの方々に東北に訪れていただくとともに、震災を風化させないためにも被災地の復興状況を見ていただきたいと考えています。

また、キャッシュレス化の推進も期待しています。令和元年度予算の「キャッシュレス・消費者還元事業」登録加盟店数も増えており、早急な復旧に向けた支援として「グループ補助金」を措置しました。この10年という節目にあたり、あの日失われたものの重さに改めて思いを巡らせて、職員一丸となって、関係者の皆さまと共に引き続き復興に取り組んでまいります。

— 最後に、東北経済の2021年度の見通し、アフターコロナ時代における未来の展望をお聞かせください。

新型コロナウイルスの広がりにより、世界経済に大きな影響が出ていますが、これまでお話しした通り、コロナ禍を乗り越え、元気な経済を取り戻す、ピンチをチャンスに変えていく取り組みが重要となります。

先ほどもご紹介しましたが、経済産業省では「事業再構築補助金」を通じて、ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援することとしています。この支援策は、コロナの影響で厳しい状況にある中小企業だけではなく、中小企業を卒業して中堅企業になろうという計画のある方には、さらに手厚く補助を行う仕組みになっていますし、中堅企業の方も支援の対象となっています。ピンチをチャンスに変えていく取り組みを検討されている企業の皆さまに、ぜひご活用いただきたいと思います。

【2021年3月8日取材】

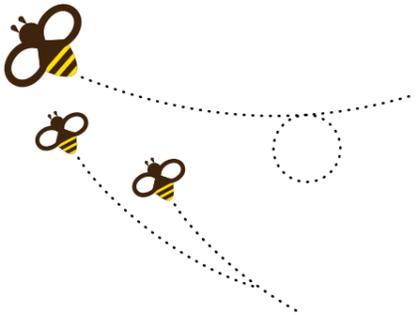


東北デスティネーションキャンペーンに向けて、東北六県商工会議所連合会、JR東日本との3者連携による、キャッシュレス化推進に向けた共同記者会見を実施(2020年10月30日)。東北を訪れる方々を迎えるための体制づくりの一環として、取り組みを進めている。

- ※1 サプライチェーン
商品や製品が消費者に届くまでの一連の生産・流通プロセスのこと。
- ※2 サブスクリプションサービス
料金を支払うことで、製品やサービスを一定期間利用することができる形式のビジネスモデル。

人口1000人当たりのエリア別で見ると、全国平均9.1店舗に対して、東北は7.9店舗と全国最下位でした。キャッシュレス化は、コロナ禍における感染防止の観点からも極めて意義のあるものと考えていますので、この機会に積極的に取り入れていただきたいと思っています。

また、私自身の話になりますが、長期の休みが取れた時には、車で東北の温泉や自然豊かな場所を巡って、川のせせらぎや鳥のさえずりを聞きながら過ごすのが好きなので、この東北デスティネーションキャンペーンの期間中に、観光客の皆さまと同じように、どこかへ足を運びたいとも思っています。



より良い環境をめざす。

青葉環境保全 AOBPA

〒984-0037 仙台市若林区蒲町19-1 TEL 022(286)3161(代)